

事務事業評価シート（様式1） 記載内容

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部 担当課 担当係	事務事業を所管する部・課・係の名称

平成29年度（平成28年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式1）

会計名 一般会計	行政評価推進事業	担当部 企画財政部
款 2		担当課 企画政策課
項 1		担当係 経営管理係
目 10		
P L A N ハ 計 画 V	総合計画 施案体系	分野 計画推進 基本施策 行政経営 施策の内容 効率的な行政運営
	目的	第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や施策・事務事業の改善・改革に繋げる。
D O ハ 実 施	関連計画	刈谷市行政経営方針、刈谷市行政経営改革プラン
	根拠法令	刈谷市自治基本条例
C ハ 実 施 ス ト	対象者	市、市職員
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他
B ハ 実 績	26年度実績	27年度実績
	28年度実績	29年度計画
C ハ 実 績	活動指標	行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式）
	成果指標	行政評価により成果指標を達成ようになった職員割合（%）
C ハ 実 績	他市との比較検証	他市との比較検証
	事業費	事業費
C ハ 実 績	特定財源	特定財源
	一般財源	一般財源
C ハ 実 績	職員人件費	職員人件費
	総事業費	総事業費
C ハ 実 績	建設事業	建設事業
	28年度特定財源名称	28年度特定財源名称
C ハ 実 績	28年度事業費内訳	28年度事業費内訳
	30年度以降の事業費見込	30年度以降の事業費見込

PLAN< 計画 > A 事業概要

総合計画 施策体系	事務事業が関連する「第7次刈谷市総合計画」の施策体系
目的	当該事業の実施を通して実現をめざす目的 ※「何のためにその事業を行うのか」
主たる内容	事務事業の具体的な内容
位置づけ	事務事業に関連する刈谷市および国・県等の計画、根拠となっている法令や条例、要綱等の名称
対象者	事務事業の対象となる主体や属性
事業期間	事務事業の期間として、開始年度と終了年度
実施方法	事務事業の実施手法として、「直営」「委託」「指定管理」「補助・助成」の区分

DO< 実施 > B 事業実績

年度別実績	これまでに実施した年度別の事業内容、平成29年度は計画内容
成果	事務事業の実施を通して得られた成果
課題	事務事業の内容のうち実施できなかったことや今後の課題
指標名称	事務事業の進捗状況等の管理を行ううえでの指標の名称、実績値、目標値
他市との比較検証	事務事業の実施状況に関する水準比較を行う上で比較対象となる都市の名称や当市との関連、比較内容等

DO< 実施 > C 事業コスト

事業費 ①	事務事業にかかる年度別事業費の総額
財源	事務事業の財源について、【特定財源】と【一般財源】の別に示した総額
職員人件費 ②	事務事業にかかる職員人件費の総額 (平均人件費 × 人工数) ※平均人件費→約750万円(本俸、手当、共済費)
総事業費(①+②)	各年度における事業費と職員人件費の総額
建設事業	事務事業が「建設事業」である場合における、「全体事業費」「28年度までの累積事業」「30年度以降の事業費見込」のそれぞれの総額
28年度特定財源名称	特定財源の名称。国庫、県支出金の場合は、それぞれ(国)、(県)と記載。
28年度事業費内訳	平成28年度決算額における事業費節別内訳

事務事業評価シート（様式2） 記載内容

※様式2が掲載されているのは、

平成28年度実施計画書・主要事業の概要（補正予算分含む）に掲載された事業、及び、平成29年度外部評価の対象となった事業のみです。

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部 担当課 担当係	事務事業を所管する部・課・係の名称

平成29年度（平成28年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式2）

会計名	一般会計	行政評価推進事業	担当部	企画財政部	
款	2	1	10	担当課	企画政策課
項				担当係	経営管理係
目					

C H E D 内 部 評 価	各視点からの評価		評価の理由	
	項目	評価	項目	理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的義務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	事務事業は税金を主な財源として実施しているため、事業内容とその成果について、市民等への説明責任を果たす必要がある。また、市民満足度の向上などその効果についても評価し、事務事業評価シートで分かりやすく公表する本事業は、透明性の向上に資する有効な手段である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	対象事業の見直し、シート作成時期や時間の見直し、作業時間の削減を毎年度実施している。今後も職員負担の軽減を図りつつ、効果的な評価が実施できる手法を検討し、改善していく。	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	より効率的かつ効果的な事務事業の実現へ向けた不断の見直しを行うためにもセルフチェックと外部評価は非常に重要であり、市が自ら行政評価を実施することによって、自ら改善点を見出すべきものである。また、総合計画、自治基本条例に位置づけられた取組みである。	
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	総合計画の進行管理を行う事業として、最も必要な事業である。進行管理の結果を活用し、今後の各施策や事務事業の貢献度を高めていくために有効な制度運用を図っていく。	
今後の方向性	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		評価制度と予算編成の連動が行政経営改革プランにも位置づけられており、行政評価結果がより効果的に総合計画実施計画や当初予算へ反映されていく仕組みへと改善していく。	

CHECK＜ 評価 ＞

D 内部評価

各視点からの評価	事業実績や事業コストなどを総合的に踏まえ、事務事業を「必要性」「効率性」「妥当性」「施策への貢献度」の4つの視点から3段階で評価（高い、普通、低い）
評価の理由	上記の評価結果を導き出した理由や考え方
今後の方向性	内部評価結果を踏まえて、事業の今後の方向性を示す。 【上段：評価項目】 拡充、現状維持、改善・効率化、縮小、終期設定（概ね2～5年以内に休止・廃止予定のもの）、休止・廃止（概ね1年以内に休止・廃止としたもの） 【下段】 評価の具体的な内容を記載

それぞれの項目における評価の観点

項目	評価観点	評価
必要性	・ 法的義務	高い
	・ 市民ニーズ、社会需要	普通
	・ 市民生活上必要である など	低い
効率性	・ コストの節減、費用対効果	高い
	・ 執行体制の効率性	普通
	・ 手段の最適性 など	低い
妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか	高い
	・ 総合計画との整合性 など	普通
		低い
施策への貢献度	・ 施策への貢献度	高い
	・ 目標達成度	普通
	・ 市民サービスへの効果 など	低い